

連結情報

■ 営業の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、株式等売却益並びに受入手数料及び貸出金利息が増加したこと等を主な要因として、前連結会計年度比8,712百万円増加し77,762百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が増加したこと等を主な要因として、前連結会計年度比2,868百万円増加し62,041百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比5,844百万円増加し15,721百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比917百万円増加し11,643百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

経常収益は、前連結会計年度比6,187百万円増加し55,094百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比6,044百万円増加し15,188百万円となりました。

〔リース業務〕

経常収益は、前連結会計年度比1,886百万円増加し21,299百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度比1,854百万円増加し2,532百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は、前連結会計年度比76百万円減少し2,236百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度比329百万円減少し513百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は、前連結会計年度比2,545百万円増加し2,632百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比201百万円増加し222百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	63,076	66,600	67,043	69,050	77,762
うち連結信託報酬	—	—	—	—	51
連結経常利益	7,480	8,735	6,303	9,876	15,721
親会社株主に帰属する当期純利益	5,812	6,172	4,625	10,726	11,643
連結包括利益	12,314	458	△5,430	27,877	7,946
連結純資産額	236,653	235,734	226,666	253,259	257,697
連結総資産額	3,833,697	3,897,208	3,934,962	4,912,750	5,162,840
1株当たり純資産額(円)	12,548.09	12,496.02	12,476.08	13,941.20	14,699.23
1株当たり当期純利益(円)	308.14	328.27	246.69	592.25	649.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	250.29	302.22	246.22	590.83	647.61
自己資本比率(%)	6.15	6.03	5.74	5.13	4.98
連結総自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.63	12.52	12.23	13.73	13.03
連結Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.32	10.83	10.13	11.56	11.32
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	11.32	10.82	10.13	11.55	11.32
連結自己資本利益率(%)	2.53	2.62	2.00	4.48	4.56
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,206	△100,581	△161,526	604,481	107,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,677	59,181	37,835	37,878	△75,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,654	8,545	△4,830	△1,311	△13,422
信託財産額	—	—	—	—	1,140

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、連結計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2022年6月24日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

連結貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
現金預け金	832,788	851,450
コールローン及び買入手形	589	—
有価証券	741,487	824,618
貸出金	3,164,983	3,338,572
外国為替	7,335	6,200
リース債権及びリース投資資産	38,162	36,721
その他資産	76,638	54,344
有形固定資産	37,136	36,839
建物	9,046	8,806
土地	24,104	24,116
建設仮勘定	490	704
その他の有形固定資産	3,495	3,212
無形固定資産	3,148	2,692
ソフトウェア	3,085	2,504
ソフトウェア仮勘定	—	122
その他の無形固定資産	62	65
退職給付に係る資産	13,823	15,894
繰延税金資産	498	765
支払承諾見返	8,967	8,381
貸倒引当金	△12,809	△13,641
資産の部合計	4,912,750	5,162,840

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
預金	3,940,654	4,027,417
譲渡性預金	60,198	61,999
コールマネー及び売渡手形	6,377	3,763
債券貸借取引受入担保金	5,745	29,931
借入金	526,807	669,654
外国為替	75	37
社債	40,000	30,000
信託勘定借	—	1,140
その他負債	41,110	45,371
賞与引当金	1,028	1,132
役員賞与引当金	39	44
退職給付に係る負債	3,218	2,311
役員退職慰労引当金	32	30
睡眠預金払戻損失引当金	304	183
偶発損失引当金	1,069	1,054
利息返還損失引当金	36	30
繰延税金負債	21,051	19,884
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	8,967	8,381
負債の部合計	4,659,491	4,905,143
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,241
利益剰余金	145,517	154,097
自己株式	△560	△351
株主資本合計	191,280	200,078
その他有価証券評価差額金	55,243	49,756
土地再評価差額金	3,887	3,887
退職給付に係る調整累計額	2,087	3,844
その他の包括利益累計額合計	61,218	57,488
新株予約権	139	130
非支配株主持分	620	—
純資産の部合計	253,259	257,697
負債及び純資産の部合計	4,912,750	5,162,840

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31日)	2021年度 (自 2021年 4月 1 日 至 2022年 3月 31日)
経常収益	69,050	77,762
資金運用収益	30,667	33,111
貸出金利息	24,740	26,010
有価証券利息配当金	5,373	5,792
コールローン利息及び買入手形利息	62	22
預け金利息	477	1,247
その他の受入利息	14	39
信託報酬	—	51
役員取引等収益	10,875	12,385
その他業務収益	23,289	24,923
その他経常収益	4,216	7,290
償却債権取立益	3	5
その他の経常収益	4,213	7,285
経常費用	59,173	62,041
資金調達費用	1,197	1,020
預金利息	464	392
譲渡性預金利息	33	32
コールマネー利息及び売渡手形利息	74	71
債券貸借取引支払利息	20	28
借入金利息	154	91
社債利息	190	189
その他の支払利息	259	215
役員取引等費用	2,725	3,033
その他業務費用	18,324	22,298
営業経費	32,851	32,235
その他経常費用	4,073	3,453
貸倒引当金繰入額	1,396	2,263
その他の経常費用	2,677	1,189
経常利益	9,876	15,721
特別利益	6,503	379
固定資産処分益	6,503	2
段階取得に係る差益	—	14
負ののれん発生益	—	362
特別損失	843	40
固定資産処分損	225	40
減損損	618	—
税金等調整前当期純利益	15,536	16,059
法人税、住民税及び事業税	3,628	4,278
法人税等調整額	1,137	102
法人税等合計	4,766	4,381
当期純利益	10,770	11,678
非支配株主に帰属する当期純利益	44	34
親会社株主に帰属する当期純利益	10,726	11,643

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31日)	2021年度 (自 2021年 4月 1 日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	10,770	11,678
その他の包括利益	17,107	△3,731
その他有価証券評価差額金	14,728	△5,488
退職給付に係る調整額	2,378	1,756
包括利益	27,877	7,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,831	7,913
非支配株主に係る包括利益	46	33

連結株主資本等変動計算書

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	136,520	△573	182,269
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,231	136,520	△573	182,269
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,267		△1,267
親会社株主に帰属する当期純利益			10,726		10,726
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		△1		15	13
自 己 株 式 の 消 却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩			△459		△459
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	8,997	13	9,010
当 期 末 残 高	25,090	21,231	145,517	△560	191,280

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	40,516	3,427	△291	43,653	127	616	226,666
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,516	3,427	△291	43,653	127	616	226,666
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,267
親会社株主に帰属する当期純利益							10,726
自 己 株 式 の 取 得							△1
自 己 株 式 の 処 分							13
自 己 株 式 の 消 却							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
土地再評価差額金の取崩							△459
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,726	459	2,378	17,565	12	3	17,581
当 期 変 動 額 合 計	14,726	459	2,378	17,565	12	3	26,592
当 期 末 残 高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	620	253,259

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	145,517	△560	191,280
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,231	145,409	△560	191,172
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,358		△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益			11,643		11,643
自 己 株 式 の 取 得				△1,424	△1,424
自 己 株 式 の 処 分		△11		47	36
自 己 株 式 の 消 却		△1,585		1,585	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			10		10
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1,596	△1,596		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	10	8,687	208	8,906
当 期 末 残 高	25,090	21,241	154,097	△351	200,078

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	620	253,259
会計方針の変更による累積的影響額						△6	△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	613	253,144
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益							11,643
自 己 株 式 の 取 得							△1,424
自 己 株 式 の 処 分							36
自 己 株 式 の 消 却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10
土地再評価差額金の取崩							—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,487	—	1,756	△3,730	△9	△613	△4,353
当 期 変 動 額 合 計	△5,487	—	1,756	△3,730	△9	△613	4,552
当 期 末 残 高	49,756	3,887	3,844	57,488	130	—	257,697

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

連結財務諸表

	2020年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月31日)	2021年度 (自 2021年 4月 1 日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,536	16,059
減価償却費	2,489	2,563
減損損失	618	—
負ののれん発生益	—	△362
株式報酬費用	26	26
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△14
貸倒引当金の増減(△)	416	827
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,434	△2,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△834	△1,079
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△121	△120
偶発損失引当金の増減(△)	△265	△14
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
資金運用収益	△30,667	△33,111
資金調達費用	1,197	1,020
有価証券関係損益(△)	△4,783	△5,146
為替差損益(△は益)	△2,334	△11,474
固定資産処分損益(△は益)	△6,278	38
貸出金の純増(△)減	△348,263	△173,588
預金の純増減(△)	433,106	86,762
譲渡性預金の純増減(△)	6,947	1,801
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	484,319	142,636
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△80	375
コールローン等の純増(△)減	1,580	589
コールマネー等の純増減(△)	△2,091	△2,614
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,000	24,185
外国為替(資産)の純増(△)減	2,183	1,134
外国為替(負債)の純増減(△)	42	△38
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△494	1,440
信託勘定借の純増減(△)	—	1,140
資金運用による収入	31,453	32,849
資金調達による支出	△1,607	△1,042
その他	23,159	29,841
小計	605,894	112,666
法人税等の支払額	△1,413	△4,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,481	107,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△410,994	△470,130
有価証券の売却による収入	330,897	311,640
有価証券の償還による収入	117,150	84,206
有形固定資産の取得による支出	△4,638	△1,247
無形固定資産の取得による支出	△2,269	△219
有形固定資産の売却による収入	7,733	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,878	△75,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,267	△1,358
非支配株主への配当金の支払額	△42	△46
自己株式の取得による支出	△1	△1,424
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△13,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	641,048	19,038
現金及び現金同等物の期首残高	184,684	825,733
現金及び現金同等物の期末残高	825,733	844,771

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	47,991	19,082	2,106	69,179	6	69,186
セグメント間の内部経常収益	916	330	206	1,453	80	1,533
計	48,907	19,412	2,312	70,632	86	70,719
セグメント利益	9,143	677	843	10,664	20	10,684
セグメント資産	4,869,398	54,686	17,431	4,941,515	438	4,941,954
セグメント負債	4,627,591	48,516	10,726	4,686,834	12	4,686,846
その他の項目						
減価償却費	2,083	397	8	2,489	0	2,489
資金運用収益	31,330	147	53	31,532	0	31,532
資金調達費用	1,132	138	1	1,272	—	1,272
貸倒引当金繰入額	1,505	27	—	1,532	—	1,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,535	189	6	6,730	0	6,731

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬	51	—	—	51	—	51
役員取引等収益	—	—	—	—	—	—
預金・貸出業務	5,089	—	—	5,089	—	5,089
為替業務	2,710	—	—	2,710	—	2,710
証券関連業務	2,433	—	—	2,433	—	2,433
代理業務	1,012	—	—	1,012	—	1,012
その他の	1,298	—	—	1,298	—	1,298
その他の業務収益	—	—	1,708	1,708	—	1,708
カード関係業務	—	1,158	—	1,158	2,332	3,490
顧客との契約から生じる経常収益	12,594	1,158	1,708	15,462	2,332	17,794
上記以外の経常収益	41,455	17,993	306	59,754	218	59,972
外部顧客に対する経常収益	54,050	19,151	2,015	75,216	2,550	77,767
セグメント間の内部経常収益	1,044	2,147	221	3,412	82	3,495
計	55,094	21,299	2,236	78,629	2,632	81,262
セグメント利益	15,188	2,532	513	18,234	222	18,456
セグメント資産	5,115,393	54,528	15,924	5,185,847	2,502	5,188,350
セグメント負債	4,870,663	46,440	12,120	4,929,225	1,186	4,930,411
その他の項目						
減価償却費	2,125	363	11	2,500	63	2,563
資金運用収益	33,868	154	80	34,102	0	34,103
資金調達費用	954	133	1	1,089	2	1,092
貸倒引当金繰入額	2,083	25	159	2,268	—	2,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,189	161	19	1,369	109	1,479

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2020年度	2021年度
報告セグメント計	70,632	78,629
「その他」の区分の経常収益	86	2,632
セグメント間取引消去	△1,533	△3,495
貸倒引当金戻入益	△136	△4
連結損益計算書の経常収益	69,050	77,762

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2020年度	2021年度
報告セグメント計	10,664	18,234
「その他」の区分の利益	20	222
セグメント間取引消去	△807	△2,735
連結損益計算書の経常利益	9,876	15,721

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2020年度	2021年度
報告セグメント計	4,941,515	5,185,847
「その他」の区分の資産	438	2,502
セグメント間取引消去	△31,471	△29,518
退職給付に係る資産の調整額	2,268	4,008
連結貸借対照表の資産合計	4,912,750	5,162,840

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2020年度	2021年度
報告セグメント計	4,686,834	4,929,225
「その他」の区分の負債	12	1,186
セグメント間取引消去	△27,535	△25,431
退職給付に係る負債の調整額	180	163
連結貸借対照表の負債合計	4,659,491	4,905,143

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
減価償却費	2,489	2,500	0	63	—	—	2,489	2,563
資金運用収益	31,532	34,102	0	0	△864	△991	30,667	33,111
資金調達費用	1,272	1,089	—	2	△74	△71	1,197	1,020
貸倒引当金繰入額	1,532	2,268	—	—	△136	△4	1,396	2,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,730	1,369	0	109	—	—	6,731	1,479

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,144	11,053	19,082	13,905	69,186

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,034	13,656	19,151	18,924	77,767

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	537	—	80	618	—	618

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（重要な負ののれん発生益）

株式会社ナイスを株式取得により連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益362百万円を計上しておりますが、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

注記事項 (2021年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
株式会社名古屋リース
名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
株式会社ナイス
当連結会計年度より、新たに株式会社ナイスを連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいざん経営承継投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいざん事業再生1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
EDMホールディングス株式会社
株式会社放電エンジニアリング
株式会社トーヨー
株式会社ヤマグチ
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
(2) 持分法適用の関連会社 一社
(3) 持分法非適用の非連結子会社
あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいざん経営承継投資事業有限責任組合
めいざんベンチャー1号投資事業有限責任組合
めいざん事業再生1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 一社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 15年~50年
その他: 4年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年

4月14日)に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。
また、ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

- 貸倒引当金の計上
- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
- | | |
|-------|-----------|
| 貸倒引当金 | 13,641百万円 |
|-------|-----------|
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ①算出方法
- 貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の5.会計方針に関する事項「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- ②主要な仮定
- 新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、債務者区分に反映させております。
 - 債務者の決算情報に基づく定量的な情報に加え、債務者の将来の業績見通しに基づいて作成された経営改善計画、現時点及び将来の債務者が属する業種の成長性、業界内における債務者の地位等、債務者の決算情報に表れない定性的な要素を債務者区分に反映させております。
- ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
- 見積りの算出に用いた主な仮定には、以下の不確実性があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響のさらなる拡大により、当初仮定した債務者の業績や資金繰り等がさらに悪化した場合、債務者区分が下方遷移する可能性があります。
 - 債務者の属する業種の成長性が想定よりも停滞している等、当初想定した定性的な要素の仮定が現実と乖離した場合、債務者区分が下方遷移する可能性があります。
- これらの不確実性により、貸倒引当金の計上額が多額になる可能性があります。

(会計方針の変更)

- (収益認識に関する会計基準等の適用)
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の一部について、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計年度から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。
- 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に削減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
- (時価の算定に関する会計基準等の適用)
- 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。
- また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- (1) 概要
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。
- (2) 適用予定日
- 2023年3月期の期首から適用します。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 当連結会計年度(2022年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | -百万円 |
| 出資金 | 1,066百万円 |
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 5,001百万円 |
| 危険債権額 | 60,314百万円 |
| 要管理債権額 | 10,049百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 181百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 9,867百万円 |
| 小計額 | 75,364百万円 |
| 正常債権額 | 3,311,934百万円 |
| 合計額 | 3,387,299百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (表示方法の変更)
- 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 19,576百万円 |
|--|-----------|
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 231,601百万円 |
| 貸出金 | 691,523百万円 |
| その他資産 | 20百万円 |
| 計 | 923,145百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 21,347百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 29,931百万円 |
| 借入金 | 642,692百万円 |
- なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 201,957百万円 |
|------|------------|
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 金融商品等差入担保金 | 1,820百万円 |
| 保証金 | 693百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 30,000百万円 |
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 761,518百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 737,538百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
4,039百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 32,906百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,991百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
9. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。
実質破綻時免除特約付劣後社債 30,000百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 38,915百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,140百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。
株式等売却益 6,990百万円
偶発損失引当金戻入益 14百万円
2. 営業経費には次のものを含んでおります。
給料・手当（賞与等を含む） 15,259百万円
退職給付費用 569百万円
3. その他の経常費用には次のものを含んでおります。
株式等売却損 163百万円
株式等償却 23百万円
貸出金償却 2百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△2,512百万円
組替調整額	△5,011百万円
税効果調整前	△7,524百万円
税効果額	2,035百万円
その他有価証券評価差額金	△5,488百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	13百万円
組替調整額	△13百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	－百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	2,643百万円
組替調整額	△111百万円
税効果調整前	2,531百万円
税効果額	△774百万円
退職給付に係る調整額	1,756百万円
その他の包括利益合計	△3,731百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	18,255	－	600	17,655	(注) 1
合計	18,255	－	600	17,655	
自己株式					
普通株式	143	601	612	133	(注) 2
合計	143	601	612	133	

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少600千株は、自己株式売却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる1千株の増加、及び自己株式取得による600千株の増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式報酬型ストック・オプションの行使による12千株の減少、及び自己株式売却による600千株の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					130	
合計						130	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	633	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	724	40.00	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,401	利益剰余金	80.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	851,450百万円
預入期間が3か月を超える預け金勘定	△6,679百万円
現金及び現金同等物	844,771百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	285
1年超	171
合計	456

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	33,181
見積残存価値部分	5,494
受取利息相当額	△2,998
リース投資資産	35,676

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	273	262	241	192	66	77
リース投資資産	10,794	8,653	6,342	4,088	2,006	1,295

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	164
1年超	242
合計	407

(金融商品関係)

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務を行っております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金及び有価証券であります。

貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外貨建有価証券については、外貨預金及び市場調達による外貨調達に充当した額で外貨建の債券を購入しており、為替リスクを回避しております。一方、金融負債は、主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

なお、貸出金等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替予約取引等があります。当行グループは、ALMの一環として、預金・貸出金に関する金利の変動リスクを回避するため、また、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。ヘッジ会計による具体的な会計処理に関しては、当該ヘッジ取引が、相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するものについての区別、事前テスト及び事後テストについて明確に定めた上で実施しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、与信業務運営に関する基本的な考え方を定めた「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか事業支援部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては市場営業部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、金利の変動リスクについて総合的に把握・管理し、適切なALMを遂行する目的で、ALM委員会を設置しております。ALM委員会規約では、リスク管理方法や手続き等を定めるとともに、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には内部統制部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、対顧客取引における為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行っております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、常務会での有価証券運用計画に基づき、取締役会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。このうち、市場営業部では、外部からの投資商品の購入も行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、経営企画部が主管している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、常務会において定期的に報告されております。

(二) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行及び事務管理、ヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立させております。

(ホ) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング目的の金融商品

当行グループにおいて、「商品有価証券」のうちの売買目的有価証券として保有している金利関連に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日)を採用しております。

2022年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量(損失額の推計値)は百万円です。

(ii) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」の債券・株式・投資信託、「銀行業における預金」であります。これらの金融資産及び金融負債についてのVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間120営業日・信頼区間99%、観測期間1,200営業日)を採用しております。

当行のバンキング業務の市場リスク量(損失額の推計値VaR)は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月31日
純投資有価証券(*1)	15,756
政策株式	20,070
預貸金等(*2)	13,564

(*1) 純投資有価証券：円貨債・外貨債・純投資株式・投資信託

(*2) 預貸金等：預金・譲渡性預金・貸出金・コールローン・預け金・社債・債券貸借取引受入担保金・借入金・コールマネー

(iii) 市場リスクに係る定量的情報に関する事項についての補足説明

当行グループでは、計測システムが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施して、使用する計測モデルの有効性を検証しております。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、安定した資金繰りを最優先に考え、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン、コールマネー、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日) (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券	805,411	805,411	—
(2) 貸出金	3,338,572		
貸倒引当金(*1)	△13,094		
	3,325,477	3,340,838	15,360
資産計	4,130,889	4,146,250	15,360
(1) 預金	4,027,417	4,027,443	26
(2) 譲渡性預金	61,999	62,008	9
(3) 借入金	669,654	669,638	△16
(4) 社債	30,000	29,877	△122
負債計	4,789,071	4,788,968	△102
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,902)	(3,902)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(3,902)	(3,902)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
① 非上場株式(*1)(*2)	2,200
② 組合出資金(*3)(*4)	17,005

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象としておりません。
- (※4) 当連結会計年度において、組合出資金について4百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2022年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	816,213	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形 有価証券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(※1)	77,247	132,443	142,553	80,446	144,636	70,992
うち国債	4,000	18,000	7,000	12,000	13,000	61,000
地方債	18,145	28,595	31,908	17,033	62,499	305
社債	49,724	73,248	51,496	22,651	49,078	4,822
その他(※2)	5,377	12,600	52,148	28,761	20,058	4,864
貸出金(※3)	591,131	567,927	433,529	322,921	340,957	1,017,002
合計	1,484,591	700,371	576,083	403,367	485,594	1,087,995

- (※1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。
- (※2) その他の項目は、サムライ債、ユーロ円債、外貨建債の償還予定額です。
- (※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない65,102百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2022年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	3,856,314	129,403	31,122	488	10,087	—
譲渡性預金	61,999	—	—	—	—	—
コールマネー 及び売渡手形	3,763	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	29,931	—	—	—	—	—
借入金	644,088	21,173	4,288	105	—	—
社債	—	—	—	20,000	10,000	—
合計	4,596,096	150,577	35,411	20,593	20,087	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日) (単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	115,961	157,808	—	273,770
社債	—	212,129	38,929	251,059
株式	130,297	—	—	130,297
その他	54,023	61,975	—	115,999
デリバティブ取引				
通貨関連	—	100	—	100
その他	—	—	30	30
資産計	300,282	432,015	38,960	771,258
デリバティブ取引				
通貨関連	—	4,003	—	4,003
その他	—	—	30	30
負債計	—	4,003	30	4,033

(※1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日内閣府令第9号) 附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は33,207百万円です。

- (※2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に定める経過措置を適用した組合出資金については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該組合出資金の金額は1,067百万円です。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日) (単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	3,340,838	3,340,838
資産計	—	—	3,340,838	3,340,838
預金	—	4,027,443	—	4,027,443
譲渡性預金	—	62,008	—	62,008
借入金	—	642,919	26,718	669,638
社債	—	29,877	—	29,877
負債計	—	4,762,249	26,718	4,788,968

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債や上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債以外の債券がこれに含まれます。

私募債については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

投資信託については、公表されている基準価格等により、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日内閣府令第9号) 附則第5条第6項の経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸出金

貸出金については、見積将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しているほか、貸出の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算出する場合やオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価とする場合もあり、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日の帳簿価額を時価とみなしております。

また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いて現在価値を算出していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて算出しています。

なお、当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行の発行する社債は市場価格のあるものとしてレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法にて時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レートであります。また、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	割引率	0.00%~5.95%	0.15%

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、リスクフリーレートなどの市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、「積立型、非積立型の確定給付制度」と「確定拠出制度又は前払い退職金の選択制」を採用しております。

確定給付企業年金(DB)(すべて積立制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金は年金を支給します。その中の一部の確定給付企業年金には、退職給付信託が設定されております。

退職給付一時金(退職給付信託を設定した結果、積立型となっておりますが、一部のものは非積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、連結子会社中3社については、退職一時金制度の一部について中小企業退職金共済制度を採用しております。

他の2社については退職一時金制度のみを採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	29,713百万円
勤務費用	782百万円
利息費用	89百万円
数理計算上の差異の発生額	66百万円
退職給付の支払額	△1,798百万円
退職給付債務の期末残高	28,853百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	40,452百万円
期待運用収益	437百万円
数理計算上の差異の発生額	2,709百万円
事業主からの拠出額	224百万円
退職給付の支払額	△1,107百万円
年金資産の期末残高	42,717百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	132百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	172百万円
退職給付費用	54百万円
退職給付の支払額	△79百万円
退職給付に係る負債の期末残高	280百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	28,900百万円
年金資産	△42,717百万円
	△13,816百万円
非積立型制度の退職給付債務	233百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,583百万円
退職給付に係る負債	2,311百万円
退職給付に係る資産	△15,894百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,583百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	782百万円
利息費用	89百万円
期待運用収益	△437百万円
数理計算上の差異の費用処理額	33百万円
過去勤務費用の費用処理額	△144百万円
簡便法で計算した退職給付費用	54百万円
その他	5百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	381百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△144百万円
数理計算上の差異	2,676百万円
合計	2,531百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	434百万円
未認識数理計算上の差異	5,104百万円
合計	5,539百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	34%
現金及び預金	10%
一般勘定	23%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が46%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%

(注) 当行の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度ではポイント基準を採用しております。ポイントは過去の給与に基づいて算定しております。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 26百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
決議年月日	2014年7月29日	2015年7月29日	2016年7月27日	2017年7月26日
付与対象者の区分 及び人数	当取締役13名 (社外取締役を除く)	当取締役13名 (社外取締役を除く)	当取締役12名 (社外取締役を除く)	当取締役12名 (社外取締役を除く)
株式の種類別の ストック・オプションの数※1	普通株式 10,980株	普通株式 8,870株	普通株式 12,280株	普通株式 9,620株
付与日	2014年8月13日	2015年8月13日	2016年8月12日	2017年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない			
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない			
権利行使期間 ※2	2014年8月14日～ 2064年8月13日	2015年8月14日～ 2065年8月13日	2016年8月13日～ 2066年8月12日	2017年8月11日～ 2067年8月10日
新株予約権の数 (個) ※2	336個 (注) 1	276個 (注) 1	404個 (注) 1	418個 (注) 1
新株予約権の目的と なる株式の種類、内 容及び株式数※2	普通株式3,360株 (注) 2	普通株式2,760株 (注) 2	普通株式4,040株 (注) 2	普通株式4,180株 (注) 2
新株予約権の行使 時の払込金額 (円) ※2	1株当たり1円			
新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価格及び資本 組入額※2	発行価格3,471円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数は、 これを切り上げ るものとする。	発行価格4,591円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数は、 これを切り上げ るものとする。	発行価格2,951円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数は、 これを切り上げ るものとする。	発行価格3,783円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数は、 これを切り上げ るものとする。
新株予約権の行使 の条件※2	(注) 3			
新株予約権の譲渡 に関する事項※2	譲渡による新株予約権の取得については、当取締役会の承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴 う新株予約権の交付 に関する事項※2	(注) 4			

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
決議年月日	2018年6月22日	2019年6月21日	2020年6月26日	2021年6月25日
付与対象者の区分 及び人数	当取締役9名 (社外取締役を除く)	当取締役8名 (社外取締役を除く)	当取締役9名 (監査等委員である 取締役及び社外取 締役を除く)	当取締役9名 (監査等委員である 取締役及び社外取 締役を除く)
株式の種類別の ストック・オプションの数※1	普通株式 7,660株	普通株式 8,090株	普通株式 13,430株	普通株式 12,240株
付与日	2018年7月9日	2019年7月8日	2020年7月13日	2021年7月12日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない			
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない			
権利行使期間 ※2	2018年7月10日～ 2068年7月9日	2019年7月9日～ 2069年7月8日	2020年7月14日～ 2070年7月13日	2021年7月13日～ 2071年7月12日
新株予約権の数 (個) ※2	463個 (注) 1	551個 (注) 1	954個 (注) 1	1,224個 (注) 1
新株予約権の目的と なる株式の種類、内 容及び株式数※2	普通株式4,630株 (注) 2	普通株式5,510株 (注) 2	普通株式9,540株 (注) 2	普通株式12,240株 (注) 2
新株予約権の行使 時の払込金額 (円) ※2	1株当たり1円			
新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価格及び資本 組入額※2	発行価格3,514円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数は、 これを切り上げ るものとする。	発行価格3,040円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数は、 これを切り上げ るものとする。	発行価格1,981円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数は、 これを切り上げ るものとする。	発行価格2,135円 資本組入額は、会 社計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数は、 これを切り上げ るものとする。
新株予約権の行使 の条件※2	(注) 3			
新株予約権の譲渡 に関する事項※2	譲渡による新株予約権の取得については、当取締役会の承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴 う新株予約権の交付 に関する事項※2	(注) 4			

※1. 株式数に換算して記載しております。

※2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は10株とする。

2. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)以降、当行が当行普通株式の株式分割(当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
また、割当日以降、当行が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当行は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という)は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。))又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。)) (以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得事項
下記に準じて決定する。

以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議がなされた場合)は、当行取締役会が別途定める日に、当行は無償で新株予約権を取得することができる。

① 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案
② 当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
③ 当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④ 当行の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として、譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要することもしくは当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件
上記3)に準じて決定する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	4,230	3,470	5,850	5,640
権利確定	—	—	—	—
権利行使	870	710	1,810	1,460
失効	—	—	—	—
未行使残	3,360	2,760	4,040	4,180

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	12,240
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	12,240
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	6,220	7,340	13,430	—
権利確定	—	—	—	12,240
権利行使	1,590	1,830	3,890	—
失効	—	—	—	—
未行使残	4,630	5,510	9,540	12,240

② 単価情報

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,595円	2,595円	2,595円	2,595円
付与日における公正な評価単価	3,470円	4,590円	2,950円	3,782円

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,595円	2,595円	2,595円	—
付与日における公正な評価単価	3,513円	3,039円	1,980円	2,134円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2021年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

	2021年ストック・オプション
株価変動性（注1）	29.749%
予想残存期間（注2）	6.0年
予想配当（注3）	70円/株
無リスク利率（注4）	△0.121%

- (注) 1. 過去6.0年間の日次株価（2015年7月12日から2021年7月12日までの間の各取引日における終値）に基づき算定しております。
 2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
 3. 2021年3月期の配当実績であります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度（2022年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る資産及び負債	△734百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,958百万円
賞与引当金	351百万円
役員退職慰労引当金	10百万円
睡眠預金払戻損失引当金	56百万円
偶発損失引当金	322百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,241百万円
未払事業税	176百万円
株式等償却	1,877百万円
その他	2,092百万円
繰延税金資産小計	9,352百万円
評価性引当額	△3,422百万円
繰延税金資産合計	5,930百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,342百万円
退職給付信託設定益	△2,224百万円
固定資産圧縮積立額	△1,482百万円
繰延税金負債合計	△25,049百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△19,118百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産－繰延税金資産	765百万円
負債－繰延税金負債	△19,884百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.4% |
| 住民税均等割 | 0.4% |
| 評価性引当額 | △1.5% |
| その他 | △1.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.3% |

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ナイス
事業の内容 ICT事業
 - 企業結合を行った主な理由
当行は第21次中期経営計画「未来創造業への進化」の主な戦略として「テクノロジーの活用」を掲げており、ナイスの優れた人材やICT技術力、これまでの豊富な実績を活かし、お客さまの生産性の向上、働き方改革に貢献するため。
 - 企業結合日
2021年6月21日（みなし取得日 2021年4月1日）
 - 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - 結合後企業の名称
変更ありません。
 - 取得した議決権比率
直前に所有していた議決権比率 4.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率 95.1%
取得後の議決権比率 100.0%
 - 取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が現金を対価として株式を取得したため
- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2021年4月1日から2022年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 348百万円 |
| 取得原価 | | 348百万円 |
- (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
- | | |
|--|-------|
| | 14百万円 |
|--|-------|
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
- | | | | |
|------|----------|------|----------|
| 流動資産 | 1,590百万円 | 流動負債 | 906百万円 |
| 固定資産 | 425百万円 | 固定負債 | 383百万円 |
| 計 | 2,016百万円 | 計 | 1,290百万円 |
- (6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因
- 負ののれん発生益の金額
362百万円
 - 発生原因
被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

2. 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 結合当事企業の名称 株式会社名古屋カード（当行の連結子会社）
 事業の内容 クレジットカード業務及び信用保証業務
- ② 企業結合日
 2022年3月30日
- ③ 企業結合の法的形式
 非支配株主からの株式取得
- ④ 結合後企業の名称
 変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
 追加取得した株式の議決権比率は46.6%であり、当該取引により株式会社名古屋カードを当行の完全子会社といたしました。当該追加取得は、お客さまの多様なニーズにお応えできる体制を構築するため、より一層の連携の強化を図るために行ったものであります。
- (2) 実施した会計処理の概要
 「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。
- (3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項
 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 592百万円 |
| 取得原価 | | 592百万円 |
- (4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項
- ① 資本剰余金の主な変動要因
 子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
 10百万円

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1株当たり純資産額	14,699円23銭
1株当たり当期純利益	649円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	647円61銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	257,697百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	130百万円
うち新株予約権	130百万円
うち非支配株主持分	100百万円
普通株式に係る期末の純資産額	257,567百万円
普通株式の期末株式数	17,522千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,643百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11,643百万円
普通株式の期中平均株式数	17,933千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	100百万円
うちその他業務収益（税額相当額控除後）	100百万円
普通株式増加数	45千株
うち新株予約権付社債	1千株
うち新株予約権	45千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		6,300	5,001
危険債権		47,622	60,314
要管理債権	三月以上延滞債権	20	181
	貸出条件緩和債権	7,888	9,867
合計		61,831	75,364
正常債権		3,152,850	3,311,934

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。